

第27回 中央社会保険医療協議会 調査実施小委員会 議事次第

日時:平成21年2月18日(水) 10:00~11:00(目途)
会場:厚生労働省 専用第18~20会議室 (17階)

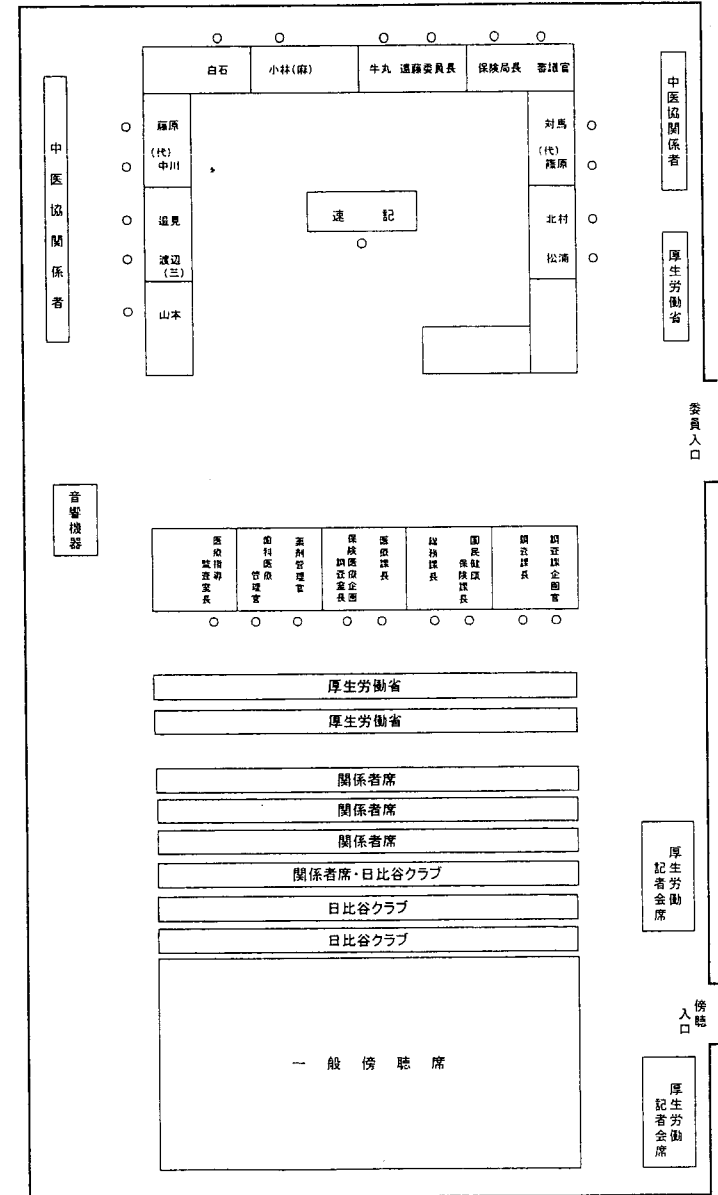
平成21年2月18日(水)

於 厚生労働省

専用第18~20会議室

議題

- 第17回医療経済実態調査について



第17回医療経済実態調査（医療機関等調査）の実施案

第17回医療経済実態調査（医療機関等調査）については、以下の基本的な考え方に沿って行うこととしてはどうか。

1. 調査時期及び報告時期

(1) 調査時期

調査月は平成21年6月とする。

調査年は平成21年3月末までに終了する直近の事業年（度）とする。

（参考）第16回調査 平成19年6月

(2) 報告時期

速報値の報告時期は平成21年10月末とする。

＜本報告＞

本報告については、年間（決算）データの調査を行うことから、調査項目が削減されるため、報告内容が限られてくるが、前回と同様に報告するか。

（参考）第16回調査

【速報値の報告日】 平成19年10月26日

【本報告の報告日】 平成20年 7月 9日

2. 調査対象及び抽出率

(1) 調査対象

調査対象は前回と同様とする。

（参考）第16回調査

社会保険による診療・調剤を行っている全国の病院、一般診療所、歯科診療所及び1か月間の調剤報酬明細書の取扱件数が300件以上の保険薬局を対象とする。

ただし、開設者が医育機関（特定機能病院及び歯科大学病院は除く）であるもの、特定人のために開設されている閉鎖的なもの、感染症病床のみを有する病院、結核療養所、原爆病院、自衛隊病院等の特殊な病院並びに刑務所、船内等に設置される一般診療所及び歯科診療所は除外する。

また、歯科併設の一般診療所、臨床検査センター、夜間診療所、巡回診療所及び1か月間の診療時間が100時間未満であると推定された医療機関は調査対象から除外する。

(2) 抽出率

抽出率は前回と同様とする。

（参考）第16回調査

病院 1/5（特定機能病院、歯科大学病院、こども病院は1/1）

一般診療所 1/25

歯科診療所 1/50

保険薬局 1/25

3. 調査内容等の変更点

(1) 年間（決算）データの調査

従来の単月調査に加え、平成21年3月末までに終了した直近の事業年（度）の収支状況、従業員の給料等について、新たに調査する。なお、単月調査と同時に行うため、調査対象施設となる医療機関等の記入負担等を考慮し、調査項目については、原則として速報値で報告しているものを対象とし、追加は必要最小限にとどめる。

(2) 調査項目の名称変更

「医療経済実態調査（医療機関等調査）における年間（決算）データの活用に関する懇談会」の委員から、「〇〇収入」はある特定の取引による入金があった場合を表し、「収支差額」は一連の入金と出金の差引残額を表す表現のため、現行の会計制度（発生主義）にはなじまないとの指摘を受けたことから、それぞれ「〇〇収益」及び「損益差額」に変更する。

(3) 調査項目の追加

次の調査項目について、新たに調査項目を追加する。ただし、年間（決算）データの調査を行うことから、新たに調査項目を追加する場合は、従来の調査項目を削減する必要がある。

＜共通事項＞

○事業年（度）に関する項目

・直近の事業年（度）の調査

＜病院調査票＞

○一般病棟入院基本料に関する項目

・準7対1入院基本料の算定状況

○救急医療に関する項目

・年間の緊急入院患者数が200名以上

＜保険薬局調査票＞

○保険調剤の状況に関する項目

・調剤した全ての医薬品の数量（薬価基準の規格単位ベース）に占める後発医薬品の割合

(4) 調査項目の廃止

年間（決算）データの調査を行うことから、調査票の簡素化、調査の効率化を図るため、速報値で報告されない項目を中心に、次の調査項目を廃止する。

◎：速報値で使用 ○：本報告で使用 ×：使用せず

<病院調査票>

①基本データに関する次の項目

- ・ 現有用の医業用建物の建築（改築）年月（×）
- ・ 医業用建物の保有形態及び延べ面積（○）
- ・ 病床の状況のうち、介護療養型医療施設分の許可病床数（×）、稼働病床数に関する項目（○）
- ・ 入院患者の状況（○）
- ・ 外来診療等の状況（○）※休診日数は◎
- ・ 承認等の状況のうち、臨床研修病院の指定の有無（○）

②収支に関する次の項目

- ・ 入院診療収益の内訳（◎）
- ・ 外来診療収益の内訳（◎）
- ・ 委託費の内訳（○）
- ・ 設備関係費のうち、賃借料に関する項目（○）※土地賃借料は除く
- ・ 経費の内訳（○）

③給与に関する項目のうち、職種別非常勤職員の給料月額（○）、労働時間に関する項目（◎）

④資産・負債に関する項目（○）

⑤設備投資に関する項目（○）

⑥租税公課・借入金等に関する次の項目

- ・ 借入金に関する項目（◎）
- ・ 税金に関する項目（○）
- ・ 福利厚生費（×）

<一般診療所及び歯科診療所調査票>

①基本データに関する次の項目

- ・ 現有用の医業用建物の建築（改築）年月（×）
- ・ 医業用建物の保有面積及び延べ面積（○）
- ・ 青色申告の有無（×）
- ・ 従業者の状況（×）
- ・ 病床・入院患者の状況のうち、療養病床数（×）、介護病床数（×）、在院患者延べ数（○）※一般診療所調査票のみ
- ・ 外来診療等の状況（○）※休診日数は◎

②収支に関する次の項目

- ・ 青色事業専従者給与費（×）
- ・ 委託費の内訳（○）

・ その他の医業・介護費用の内訳（○）※土地賃借料は除く

③給与に関する項目のうち、職種別非常勤職員の給与月額（×）、労働時間に関する項目（◎）

④資産・負債に関する項目（○）

⑤設備投資に関する項目（○）

⑥租税公課・借入金等に関する次の項目

- ・ 借入金に関する項目（◎）
- ・ 税金に関する項目（○）

<保険薬局調査票>

①基本データに関する次の項目

- ・ 代表者又は開設者の職種（×）
- ・ 現有用の薬局用建物の建築（改築）年月（×）
- ・ 薬局用建物の保有形態及び延べ面積（○）
- ・ 施設基準等の届出状況（○）
- ・ 代表者又は開設者の勤務状況（×）
- ・ 青色申告の有無（×）
- ・ 営業の状況（○）※休日日数は◎
- ・ 調剤基本料の請求区分（○）
- ・ 保険調剤の状況のうち、調剤報酬明細書の件数（○）
- ・ 従事者の状況のうち、青色事業専従者に関する項目（×）、労働時間に関する項目（◎）、無給の家族従事者に関する項目（×）

②収支に関する次の項目

- ・ 青色事業専従者給与費（×）
- ・ 医療事務委託費（○）
- ・ その他の経費のうち、水道光熱費（○）、賃借料に関する項目（○）、広告宣伝費（○）※土地賃借料は除く
- ・ 税金に関する項目（○）
- ・ 借入金に関する項目（◎）

③資産・負債に関する項目（○）

④設備投資に関する項目（○）

⑤処方せん・医薬品の状況に関する項目（○）※調剤用備蓄医薬品目数は除く

4. 集計区分

速報値で報告する項目は、次のとおりとする。

(1) 基本集計

①病院・一般診療所

(案1)

病院・一般診療所について、前回と同様に「集計1」及び「集計2」を行う。
「集計1」…介護保険事業に係る収益のない医療機関のみの集計
「集計2」…介護保険事業に係る収益のない医療機関等及び介護保険事業に係る収益のある医療機関等の集計

[メリット]

・「集計1」を行うことで、医療保険診療のみの経営状況を把握することができる。

[デメリット]

・介護保険事業に係る収益のある病院が増加してきているため、「集計1」の対象となる施設の数が少なくなる。

(案2)

病院については、介護収益のない病院が減少してきていることから、「集計1」の対象施設を「医業・介護収益に占める介護収益の割合が2%未満の施設」とする。

一方、一般診療所については、全体の約95%が医療・介護収益に占める介護収益の割合が2%未満であり、病院と同様の「集計1」を行ったとしても、「集計1」と「集計2」の施設数の違いが僅かであることから、歯科診療所・保険薬局と同様に「集計2」のみを行う。

[メリット]

・病院の「集計1」の対象となる施設が増加する。

[デメリット]

・介護保険事業に係る収益が「集計1」に反映されるため、純粋な医療保険診療のみの経営状況を把握することにならない。

・前回調査と比較するためには、前回の調査結果を再集計する必要がある。

②歯科診療所・保険薬局

歯科診療所・保険薬局については、前回と同様に「集計2」のみを行う。

(2) 機能別集計等

①病院機能別の損益状況

- ・特定機能病院
- ・歯科大学病院
- ・DPC対象病院
- ・こども病院
- ・地域医療支援病院
- ・回復期リハビリテーション病棟入院基本料算定病院

- ・小児入院医療管理料算定病院
- ・亜急性期入院医療管理料算定病院
- ・ハイケアユニット入院管理料算定病院
- ・年間の緊急入院患者数が200名以上の病院(新)

②一般病棟入院基本料別の損益状況

③一般病院 病床規模別の損益状況

④100床当たりの損益状況(新)

⑤一般診療所 主たる診療科別の損益状況

⑥院外処方率別の損益状況

⑦保険薬局 後発医薬品割合別の損益状況

⑧職種別常勤職員1人平均給料月(年)額等

⑨一般病院 職種別常勤職員1人平均給料月額額の推移

⑩療養病床を有する病院の損益状況

⑪療養病床を有しない病院の損益状況

⑫損益率の分布

⑬事業年(度)の分布(新)

(3) 速報値の報告から廃止される項目

「3. 調査内容の変更点」の(4)に記載されている調査項目が廃止された場合、次の項目が廃止される。

- ①1施設当たりの従事者数
- ②借入金の状況(年額)

(4) その他

定点観測的手法を用いた調査については、層化無作為抽出を行ったうえで、前回調査においても調査に参加した医療機関等について、前回調査と比較を行う定点観測的調査を実施する。

5. その他

有効回答率の向上方策として、次のことを行う。

- ①ホームページを利用した電子調査票の活用を進める。
- ②調査対象となった医療機関等が「中央社会保険医療協議会」を知らない場合があるため、調査票に「厚生労働省」の名称及び「シンボルマーク」並びに「キャッチフレーズ」を入れ、国が実施している調査であることを強調する。
- ③診療側関係団体から団体所属施設に対して、調査の周知や回答喚起などの協力を得ながら進める。
なお、診療側関係団体への調査客体名簿の提供は行わないこととする。

第17回医療経済実態調査（医療機関等調査）

における調査票案

- 病院調査票 ----- 1
- 一般診療所調査票 ----- 7
- 歯科診療所調査票 ----- 13
- 保険薬局調査票 ----- 19

第1 基本データ

H 医

秘

総務省承認 NO. ○○○○○
承認期限 平成21年9月30日まで

平成21年6月

医療経済実態調査

(病院電子調査票)

(提出期限 平成21年7月31日)

必ずご記入ください

施設番号		-	
貴施設名			
記入者氏名			部署
連絡先	電話番号	市外局番	内線
	FAX番号		
	e-mail	@	

厚生労働省
中央社会保険医療協議会

1. 貴院の開設者 (平成21年6月30日現在、該当する番号を記入してください。)

1 国立(独立行政法人含む)	2 公立	3 公的	4 社会保険関係	5 医療法人
6 個人	7 その他の法人			

2. 病床の状況 (平成21年6月30日現在)

	一般病床	療養病床	精神病床	結核病床	感染症病床	合計
許可病床数	②: ◎ 床	③: ◎ 床	④: ◎ 床	⑤: ○ 床	⑥: ○ 床	⑦: ◎ 床

3. 処方の状況 (平成21年6月1か月間)

処方せん料の算定(院外処方)の回数	⑧: ◎ 回
処方料の算定(院内処方)の回数	⑨: ◎ 回

4. 特定入院料の算定状況 (平成21年6月30日現在、該当する番号(1又は2)を記入してください。)

1 回復期リハビリテーション病棟入院料	1 算定している・2 算定していない	◎
2 小児入院医療管理料	1 算定している・2 算定していない	◎
3 亜急性期入院医療管理料	1 算定している・2 算定していない	◎
4 ハイケアユニット入院医療管理料	1 算定している・2 算定していない	◎

5. 入院基本料等の状況 (平成21年6月30日現在、該当する番号を記入してください。)

1 一般病棟入院基本料	1 7対1・2 準7対1・3 10対1・4 13対1・5 15対1	追
	6 特別入院基本料・7 該当していない	
2 特定機能病院入院基本料(一般病棟)	1 7対1・2 10対1・3 該当していない	◎

6. 承認等の状況 (平成21年6月30日現在、該当する番号を記入してください。)

地域医療支援病院の承認の有無	1 あり・2 なし	◎
----------------	-----------	---

7. 救急医療の状況 (直近の事業年(度)の実績で、該当する番号を記入してください。)

年間の緊急入院患者数が200名以上	1 いる・2 いない	新
-------------------	------------	---

8. 直近の事業年(度)

※個人立の場合は記入の必要はありません。 平成: 新年: 新月 ~ 平成: 新年: 新月

第2 損 益

I 医業収益

科 目	金額 (平成21年6月分)	金額 (直近の事業年(度))
1 入院診療収益	① 〇 円	新 円
2 特別の療養環境収益	② 〇 円	新 円
3 外来診療収益	③ 〇 円	新 円
4 その他の医業収益	④ 〇 円	新 円
医業収益合計	⑤ 〇 円	新 円

II 介護収益

科 目	金額 (平成21年6月分)	金額 (直近の事業年(度))
1 施設サービス収益	⑥ 〇 円	新 円
2 居宅サービス収益	⑦ 〇 円	新 円
(うち)短期入所療養介護分	⑧ 〇 円	新 円
3 その他の介護収益	⑨ 〇 円	新 円
介護収益合計	⑩ 〇 円	新 円

※ 介護保険事業を実施していない場合は記入の必要はありません。

III その他の収益

科 目	金額 (平成21年6月分)	金額 (直近の事業年(度))
1 受取利息及び配当金	⑪ 〇 円	新 円
2 その他の収益	⑫ 〇 円	新 円
その他の収益合計	⑬ 〇 円	新 円

IV 医業・介護費用

科 目	金額 (平成21年6月分)	金額 (直近の事業年(度))
1 材料費		
(1) 医薬品費	⑭ 〇 円	新 円
(2) 診療材料費・医療消耗器具備品費	⑮ 〇 円	新 円
(3) 歯科材料費	⑯ 〇 円	新 円
(4) 給食用材料費	⑰ 〇 円	新 円
2 給与費	⑱ 〇 円	新 円
3 委託費	⑲ 〇 円	新 円
4 設備関係費	⑳ 〇 円	新 円
(うち)減価償却費	㉑ 〇 円	新 円
(うち)建物減価償却費	㉒ 〇 円	新 円
(うち)医療機器減価償却費	㉓ 〇 円	新 円
(うち)土地賃借料	㉔ 〇 円	新 円
5 経 費	㉕ 〇 円	新 円
6 その他の医業費用	㉖ 〇 円	新 円
医業・介護費用合計	㉗ 〇 円	新 円

V その他の費用

科 目	金額 (平成21年6月分)	金額 (直近の事業年(度))
1 支払利息	㉘ 〇 円	新 円
2 その他の費用	㉙ 〇 円	新 円

VI 特別損益

科 目	金額 (平成21年6月分)	金額 (直近の事業年(度))
1 特別利益	㉚ 〇 円	新 円
2 特別損失	㉛ 〇 円	新 円

VII 補助金・負担金等

科 目	金額 (平成21年6月分)	金額 (直近の事業年(度))
1 人件費補助	㉜ 〇 円	新 円
2 運営費補助	㉝ 〇 円	新 円
3 設備費補助	㉞ 〇 円	新 円

第3 給 与

第4 租税公課等

I 給料

職 種	常 勤 職 員 (平成21年6月分)		常 勤 職 員 (直近の事業年(度))	
	人 員	給 料	人 員	給 料
病院長	① ② 人 ⑬	◎	⑭ 新 人 ⑮	新
医 師	② ③ 人 ⑬	◎	⑭ 新 人 ⑮	新
歯科医師	③ ④ 人 ⑬	◎	⑭ 新 人 ⑮	新
薬剤師	④ ⑤ 人 ⑬	◎	⑭ 新 人 ⑮	新
看護職員	⑤ ⑥ 人 ⑬	◎	⑭ 新 人 ⑮	新
看護補助職員	⑥ ⑦ 人 ⑬	◎	⑭ 新 人 ⑮	新
医療技術員	⑦ ⑧ 人 ⑬	◎	⑭ 新 人 ⑮	新
事務職員	⑧ ⑨ 人 ⑬	◎	⑭ 新 人 ⑮	新
技能労務員・労務員	⑨ ⑩ 人 ⑬	◎	⑭ 新 人 ⑮	新
役員 (上記の職種に従事している者を除く)	⑩ ⑪ 人 ⑬	◎	⑭ 新 人 ⑮	新
合 計	⑪ ⑫ 人 ⑬	◎	⑭ ⑮ 人 ⑯	新

II 賞与

職 種	常 勤 職 員 (平成21年6月分)		常 勤 職 員 (直近の事業年(度))	
	人 員	賞 与	人 員	賞 与
病院長	⑬ 「記入不要」人 ⑭	「記入不要」	⑮ 新 人 ⑯	新
医 師	⑭ 「記入不要」人 ⑮	「記入不要」	⑯ 新 人 ⑰	新
歯科医師	⑮ 「記入不要」人 ⑯	「記入不要」	⑰ 新 人 ⑱	新
薬剤師	⑯ 「記入不要」人 ⑰	「記入不要」	⑱ 新 人 ⑲	新
看護職員	⑰ 「記入不要」人 ⑱	「記入不要」	⑲ 新 人 ⑳	新
看護補助職員	⑱ 「記入不要」人 ⑲	「記入不要」	⑲ 新 人 ㉑	新
医療技術員	⑲ 「記入不要」人 ㉑	「記入不要」	㉑ 新 人 ㉒	新
事務職員	㉑ 「記入不要」人 ㉒	「記入不要」	㉒ 新 人 ㉓	新
技能労務員・労務員	㉒ 「記入不要」人 ㉓	「記入不要」	㉓ 新 人 ㉔	新
役員 (上記の職種に従事している者を除く)	㉓ 「記入不要」人 ㉔	「記入不要」	㉔ 新 人 ㉕	新

III 給与費等の内訳

給 与 費 内 訳	平成21年6月分	直近の事業年(度)
常 勤 職 員 給 料	⑲ 22欄の値	㉑ ㉒欄の値
非 常 勤 職 員 給 料	⑳ ◎	新
賞 与 支 給 額	㉑ ◎直近の事業年(度)実績の1/12	新
退 職 給 付 費 用	㉒ ◎直近の事業年(度)実績の1/12	新
法 定 福 利 費	㉓ ◎	新
給 与 費 等 の 合 計	㉔ ◎	新

租税公課等(直近の事業年(度)の年額)	金 額
租税公課(※)	① ○ 円
損害保険料	② ○ 円
寄付金	③ ○ 円

※「租税公課」は、原則として税法上損金に算入される租税(固定資産税、事業税、消費税、自動車税、印紙税、登録免許税など)、公共的な性格をもつ会費や賦課金(医師会費や町内会費など)です。

通勤手当(直近の事業年(度)の年額)	金 額
通勤手当	④ ○ 円

第1 基本データ

C 医

秘

総務省承認 No. 〇〇〇〇〇
承認期限 平成21年9月30日まで


平成21年6月
医療経済実態調査

(一般診療所電子調査票)

(提出期限 平成21年7月31日)

必ずご記入ください

施設番号		-	
貴施設名			
記入者氏名		部署	
連絡先	電話番号	市外局番	内線
	FAX番号		
	e-mail	@	

 厚生労働省
中央社会保険医療協議会

1 貴院の開設者 (平成21年6月30日現在、該当する番号を記入してください。)

1 個人	2 医療法人	3 その他	① 追
------	--------	-------	-----

2 主たる診療科目 (平成21年6月30日現在、広告する診療科目のうち、主たる診療科目の番号 (別添「記入要領」〇ページ参照)を記入してください。)

② ③

3 病床の状況 (有床診療所のみ記入してください。)

許可病床数	(平成21年6月30日現在)	④	⑤	床
-------	----------------	---	---	---

4 処方の状況 (平成21年6月1か月間)

処方せん料の算定(院外処方)の回数	④	⑤	回
処方料の算定(院内処方)の回数	④	⑤	回

5 直近の事業年(度)

※個人立の場合は記入の必要はありません。

平成: 新 年: 新 月 ~ 平成: 新 年: 新 月

第2 損 益

第3 給 与

I 医業収益

科 目	金額 (平成21年6月分)	金額 (直近の事業年(度))
1 入院診療収益	①	新
(1)保険診療収益(患者負担含む)	◎	新
(2)公害等診療収益	◎	新
(3)その他の診療収益	◎	新
2 外来診療収益	④	新
(1)保険診療収益(患者負担含む)	◎	新
(2)公害等診療収益	◎	新
(3)その他の診療収益	◎	新
3 その他の医業収益	⑦	新
医業収益合計	⑧	新

II 介護収益

科 目	金額 (平成21年6月分)	金額 (直近の事業年(度))
1 施設サービス収益	⑨	新
2 居宅サービス収益	⑩	新
(うち)短期入所療養介護分	⑪	新
3 その他の介護収益	⑫	新
介護収益合計	⑬	新

※ 介護保険事業を実施していない場合は記入の必要はありません。

III 医業・介護費用

科 目	金額 (平成21年6月分)	金額 (直近の事業年(度))
1 給与費	⑭	新
2 医薬品費	⑮	新
3 材料費	⑯	新
(うち)給食用材料費	⑰	新
4 委託費	⑱	新
5 減価償却費*	⑲	新
(うち)建物減価償却費	⑳	新
(うち)医療機器減価償却費	㉑	新
6 その他の医業・介護費用	㉒	新
(うち)土地賃借料	㉓	新
(うち)支払利息	㉔	新
医業・介護費用合計	㉕	新

※ ここに記入できる場合、別シート「補助票」への記入は必要ありません。また、損益計算書などを作成していない場合は「補助票」に必要事項を記入してください。(別紙「記入要領」ページ参照)

I 給料

職 種	常 勤 職 員 (平成21年6月分)		常 勤 職 員 (直近の事業年(度))	
	人 員	給 料	人 員	給 料
院長 (個人立の開設者本人を除く)	①: ◎ 人	⑫: ◎	⑬: 新 人	⑭: 新
医 師	②: ◎ 人	⑬: ◎	⑭: 新 人	⑮: 新
歯科医師	③: ◎ 人	⑭: ◎	⑮: 新 人	⑯: 新
薬剤師	④: ◎ 人	⑮: ◎	⑯: 新 人	⑰: 新
看護職員	⑤: ◎ 人	⑯: ◎	⑰: 新 人	⑱: 新
看護補助職員	⑥: ◎ 人	⑰: ◎	⑱: 新 人	⑲: 新
医療技術員	⑦: ◎ 人	⑰: ◎	⑲: 新 人	⑳: 新
事務職員 (上記の職種に従事している者を除く)	⑧: ◎ 人	⑰: ◎	⑳: 新 人	㉑: 新
技能労務員・労務員	⑨: ◎ 人	⑰: ◎	㉑: 新 人	㉒: 新
役 員 (上記の職種に従事している者を除く)	⑩: ◎ 人	⑰: ◎	㉒: 新 人	㉓: 新
合 計	⑪: ◎ 人	⑰: ◎	⑲: 新 人	⑳: 新

II 賞与

職 種	常 勤 職 員 (平成21年6月分)		常 勤 職 員 (直近の事業年(度))	
	人 員	賞 与	人 員	賞 与
院長 (個人立の開設者本人を除く)	⑬: 「記入不要」人	⑳: 「記入不要」	⑭: 新 人	⑮: 新
医 師	⑭: 「記入不要」人	⑳: 「記入不要」	⑮: 新 人	⑯: 新
歯科医師	⑮: 「記入不要」人	⑳: 「記入不要」	⑯: 新 人	⑰: 新
薬剤師	⑯: 「記入不要」人	⑳: 「記入不要」	⑰: 新 人	⑱: 新
看護職員	⑰: 「記入不要」人	⑳: 「記入不要」	⑱: 新 人	⑲: 新
看護補助職員	⑱: 「記入不要」人	⑳: 「記入不要」	⑲: 新 人	⑲: 新
医療技術員	⑲: 「記入不要」人	⑳: 「記入不要」	⑲: 新 人	⑲: 新
事務職員 (上記の職種に従事している者を除く)	⑲: 「記入不要」人	⑳: 「記入不要」	⑲: 新 人	⑲: 新
技能労務員・労務員	⑲: 「記入不要」人	⑳: 「記入不要」	⑲: 新 人	⑲: 新
役 員 (上記の職種に従事している者を除く)	⑲: 「記入不要」人	⑳: 「記入不要」	⑲: 新 人	⑲: 新

III 給与費等の内訳

給 与 費 内 訳	平成21年6月分	直近の事業年(度)
常 勤 職 員 給 料	⑲: 22欄の値	⑳: 44欄の値
非 常 勤 職 員 給 料	◎	新
賞 与 支 給 額	⑳: ◎直近の事業年(度)実績の1/12	新
退 職 給 付 費 要	㉑: ◎直近の事業年(度)実績の1/12	新
法 定 福 利 費	◎	新
給 与 費 等 の 合 計	㉒: ◎	新

第4 租税公課等

租税公課等(直近の事業年(度)の年額)	金額	
租税公課(※)	①	○ 円
損害保険料	②	○ 円
寄付金	③	○ 円

※「租税公課」は、原則として税法上損金に算入される租税(固定資産税、事業税、消費税、自動車税、印紙税、登録免許税など)、公共的な性格をもつ会費や賦課金(医師会費や町内会費など)です。

通勤手当(直近の事業年(度)の年額)	金額	
通勤手当	④	○ 円

第1 基本データ

D医



総務省承認 NO. ○○○○○
承認期限 平成21年9月30日まで

平成21年6月

医療経済実態調査

(歯科診療所電子調査票)

(提出期限 平成21年7月31日)

□必ずご記入ください

		施設番号	-	
貴施設名				
記入者氏名		部署		
連絡先	電話番号	市外番号	-	内線
	FAX番号		-	
	e-mail			@

1 貴院の開設者	(平成21年6月30日現在、該当する番号を記入してください。)		
	1 個人	2 医療法人	3 その他
			① 追

2 ユニット数	(平成21年6月30日現在)	②	◎	ユニット
---------	----------------	---	---	------

3 処方の状況	(平成21年6月1か月間)		
処方せん料の算定(院外処方)の回数	③	◎	回
処方料の算定(院内処方)の回数	④	◎	回

4 直近の事業年(度)	※個人立の場合は記入の必要はありません。		
	平成	新年	新月
	～	平成	新年
		新月	

厚生労働省
中央社会保険医療協議会

第2 損 益

I 医業収益

科 目	金額 (平成21年6月分)	金額 (直近の事業年(度))
1 保険診療収益(患者負担含む)	① ◎ 円	新 円
2 労災等診療収益	② ◎ 円	新 円
3 その他の診療収益	③ ◎ 円	新 円
4 その他の医業収益	④ ◎ 円	新 円
医業収益合計	⑤ ◎ 円	新 円

II 介護収益

科 目	金額 (平成21年6月分)	金額 (直近の事業年(度))
1 居宅サービス収益	⑥ ◎ 円	新 円
2 その他の介護収益	⑦ ◎ 円	新 円
介護収益合計	⑧ ◎ 円	新 円

※ 介護保険事業を実施していない場合の記入の必要はありません。

III 医業・介護費用

科 目	金額 (平成21年6月分)	金額 (直近の事業年(度))
1 給与費	⑨ ◎「第3 給与」の「給与費等の百分」記入不要 円	新:「第3 給与」の「給与費等の百分」記入不要 円
2 医薬品費	⑩ ◎ 円	新 円
3 歯科材料費	⑪ ◎ 円	新 円
4 委託費	⑫ ◎ 円	新 円
5 減価償却費※	⑬ ◎直近の事業年(度)実績の1/12 円	新 円
(うち)建物減価償却費	⑭ ◎直近の事業年(度)実績の1/12 円	新 円
(うち)医療機器減価償却費	⑮ ◎直近の事業年(度)実績の1/12 円	新 円
6 その他の医業費用	⑯ ◎ 円	新 円
(うち)土地賃借料	⑰ ○ 円	新 円
(うち)支払利息	⑱ ◎直近の事業年(度)実績の1/12 円	新 円
医業・介護費用合計	⑲ ◎ 円	新 円

※ ここに記入できる場合、別シート「補助票」への記入は必要ありません。また、損益計算書などを作成していない場合は「補助票」に必要事項を記入してください。(別紙「記入要領」〇ページ参照)

第3 給 与

I 給料

職 種	常 勤 職 員 (平成21年6月分)		常 勤 職 員 (直近の事業年(度))	
	人 員	給 料	人 員	給 料
院 長 <small>(個人立の開設者本人を除く)</small>	①: ◎ 人	⑩: ◎ 円	⑲: 新 人	⑲: 新 円
歯科医師	③: ◎ 人	⑪: ◎ 円	⑳: 新 人	⑲: 新 円
歯科衛生士	④: ◎ 人	⑫: ◎ 円	㉑: 新 人	⑲: 新 円
歯科技工士	⑤: ◎ 人	⑬: ◎ 円	㉒: 新 人	⑲: 新 円
薬剤師	⑥: ◎ 人	⑭: ◎ 円	㉓: 新 人	⑲: 新 円
事務職員 <small>(上記の職種に従事している者を除く)</small>	⑧: ◎ 人	⑮: ◎ 円	㉔: 新 人	⑲: 新 円
その他の職員	⑦: ◎ 人	⑯: ◎ 円	㉕: 新 人	⑲: 新 円
役 員 <small>(上記の職種に従事している者を除く)</small>	②: ◎ 人	⑰: ◎ 円	㉖: 新 人	⑲: 新 円
合 計	④: ◎ 人	⑰: ◎ 円	㉗: 新 人	⑲: 新 円

II 賞与

職 種	常 勤 職 員 (平成21年6月分)		常 勤 職 員 (直近の事業年(度))	
	人 員	賞 与	人 員	賞 与
院 長 <small>(個人立の開設者本人を除く)</small>	③: 「記入不要」人	⑤: 「記入不要」円	⑤: 新 人	⑤: 新 円
歯科医師	④: 「記入不要」人	⑥: 「記入不要」円	⑥: 新 人	⑥: 新 円
歯科衛生士	⑤: 「記入不要」人	⑦: 「記入不要」円	⑦: 新 人	⑦: 新 円
歯科技工士	⑥: 「記入不要」人	⑧: 「記入不要」円	⑧: 新 人	⑧: 新 円
薬剤師	⑦: 「記入不要」人	⑨: 「記入不要」円	⑨: 新 人	⑨: 新 円
事務職員 <small>(上記の職種に従事している者を除く)</small>	⑧: 「記入不要」人	⑩: 「記入不要」円	⑩: 新 人	⑩: 新 円
その他の職員	④: 「記入不要」人	⑤: 「記入不要」円	⑤: 新 人	⑤: 新 円
役 員 <small>(上記の職種に従事している者を除く)</small>	④: 「記入不要」人	⑤: 「記入不要」円	⑥: 新 人	⑥: 新 円

III 給与費等の内訳

給 与 費 内 訳	平成21年6月分	直近の事業年(度)
常 勤 職 員 給 料	⑥: 18割の値 円	18割の値 円
非 常 勤 職 員 給 料	⑦: ◎ 円	新 円
賞 与 支 給 額	⑧: ◎直近の事業年(度)実績の1/12 円	新 円
退 職 給 付 費 用	⑨: ◎直近の事業年(度)実績の1/12 円	新 円
法 定 福 利 費	⑩: ◎ 円	新 円
給 与 費 等 の 合 計	⑩: ◎ 円	新 円

第4 租税公課等

租税公課等(直近の事業年(度)の年額)	金額	
租税公課(※)	①	○ 円
損害保険料	②	○ 円
寄付金	③	○ 円

※「租税公課」は、原則として税法上損金に算入される租税(固定資産税、事業税、消費税、自動車税、印紙税、登録免許税など)、公共的な性格をもつ会費や賦課金(医師会費や町内会費など)です。

通勤手当(直近の事業年(度)の年額)	金額	
通勤手当	④	○ 円

第1 基本データ

P 医

秘

総務省承認 NO. ○○○○○
承認期限 平成21年9月30日まで

平成21年6月
医療経済実態調査
(保険薬局電子調査票)

(提出期限 平成21年7月31日)

↓必ずご記入ください

施設番号	-
貴施設名	
記入者氏名	部署
連絡先	電話番号 市外局番 内線
	FAX番号
	e-mail

厚生労働省
中央社会保険医療協議会

1 貴薬局の開設主体 (平成21年6月30日現在、該当する番号を記入してください。)

1 法人	2 個人	①: ②
------	------	------

2 保険調剤の状況

処方せん枚数 (平成21年6月1か月間)	②	◎	枚
(うち)後発医薬品を調剤した処方せん枚数 (平成21年6月1か月間)	③	◎	枚
調剤した全ての医薬品の数量(薬価基準の規格単位ベース)のうち後発医薬品の割合(平成21年6月1か月間)	④	新	%

3 調剤用備蓄医薬品目数 (薬価基準収載品目) (平成21年6月30日現在)

	内用薬	外用薬	注射薬
(うち)後発医薬品目数	⑤: ◎ 品目	⑥: ◎ 品目	⑦: ◎ 品目
	⑧: ◎ 品目	⑨: ◎ 品目	⑩: ◎ 品目

4 従事者の状況 (平成21年6月30日現在)

職種	薬剤師 (個人立の開設者本人を除く)	事務職員	その他の職員	合計
従事者数	⑪: ◎ 人	⑫: ◎ 人	⑬: ◎ 人	⑭: ◎ 人

5 直近の事業年(度)

※個人立の場合は記入の必要はありません。

平成: 新年: 新月 ~ 平成: 新年: 新月

第2 損 益

第4 租税公課等

I 収益

科 目	金額 (平成21年6月分)	金額 (直近の事業年(度))
1 保険調剤収益(患者負担含む)	① ◎ 円	新 円
2 公害等調剤収益	② ◎ 円	新 円
3 その他の薬局事業収益	③ ◎ 円	新 円
収益合計	④ ◎ 円	新 円

II 介護収益

科 目	金額 (平成21年6月分)	金額 (直近の事業年(度))
1 居宅サービス収益	⑤ ◎ 円	新 円
2 その他の介護収益	⑥ ◎ 円	新 円
介護収益合計	⑦ ◎ 円	新 円

III 費用

科 目	金額 (平成21年6月分)	金額 (直近の事業年(度))
1 給与費	⑧ ◎ 円	新 円
2 医薬品等費	⑨ ◎ 円	新 円
(うち)調剤用医薬品費	⑩ ○ 円	新 円
3 委託費	⑪ ◎ 円	新 円
4 減価償却費※	⑫ ◎直近の事業年(度)実績の1/12 円	新 円
(うち)建物減価償却費	⑬ ◎直近の事業年(度)実績の1/12 円	新 円
(うち)調剤用機器減価償却費	⑭ ◎直近の事業年(度)実績の1/12 円	新 円
5 その他の経費	⑮ ◎ 円	新 円
(うち)土地賃借料	⑯ ○ 円	新 円
(うち)利子割引料	⑰ ◎直近の事業年(度)実績の1/12 円	新 円
費用合計	⑱ ◎ 円	新 円

※ ここに記入できる場合、シート右側にある「補助票」への記入は必要ありません。また、損益計算書などを作成していない場合はシート右側にある「補助票」に必要事項を記入してください。(別紙「記入要領」○ページ参照)

租税公課等 (直近の事業年(度)の年額)	金 額
租税公課(※)	① ○ 円
損害保険料	② ○ 円
寄付金	③ ○ 円

※「租税公課」は、原則として税法上損金に算入される租税(固定資産税、事業税、消費税、自動車税、印紙税、登録免許税など)、公共的な性格をもつ会費や賦課金(医師会費や町内会費など)です。

通勤手当 (直近の事業年(度)の年額)	金 額
通勤手当	④ ○ 円

(参考資料)

医業・介護収入に占める介護収入の割合別施設数・比率(第16回医療経済実態調査)

医業・介護収入に占める 介護収入の割合	病院(注) (全961施設)		一般診療所 (全1,155施設)		歯科診療所 (全711施設)		保険薬局 (899施設)		全体 (3,726施設)	
	施設数	比率	施設数	比率	施設数	比率	施設数	比率	施設数	比率
0%	516	53.7%	1,024	88.7%	681	95.8%	824	91.7%	3,045	81.7%
0%超 ~ 1%未満	120	69.4% 12.5%	58	95.2% 5.0%	17	99.0% 2.4%	55	98.6% 6.1%	250	6.7%
1%以上 ~ 2%未満	31	3.2%	17	1.5%	6	0.8%	7	0.8%	61	1.6%
2%以上 ~ 5%未満	48	5.0%	14	1.2%	3	0.4%	4	0.4%	69	1.9%
5%以上 ~ 10%未満	48	5.0%	10	0.9%	3	0.4%	6	0.7%	67	1.8%
10%以上 ~ 15%未満	26	2.7%	4	0.3%	1	0.1%	0	0.0%	31	0.8%
15%以上 ~ 20%未満	27	2.8%	9	0.8%	0	0.0%	1	0.1%	37	1.0%
20%以上 ~ 30%未満	46	4.8%	4	0.3%	0	0.0%	1	0.1%	51	1.4%
30%以上 ~ 40%未満	34	3.5%	5	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	39	1.0%
40%以上 ~ 50%未満	29	3.0%	6	0.5%	0	0.0%	1	0.1%	36	1.0%
50%以上 ~	36	3.7%	4	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	40	1.1%

(注)病院は、特定機能病院、歯科大学病院及びこども病院は含まない。

医療経済実態調査（保険者調査） 実施案

第17回医療経済実態調査（保険者調査）については、以下の基本的な考え方に沿って行うこととしてはどうか。

1. 調査の対象

平成20年度末における全国健康保険協会管掌健康保険、組合管掌健康保険、船員保険、共済組合、国民健康保険及び後期高齢者医療制度の各保険者を調査対象とする。

2. 調査の時期

平成21年6月

3. 調査の種類及び調査事項

調査の種類及び調査事項は次のとおりとする。

(1) 決算事業状況に関する調査

被保険者数、保険給付等に関する状況、決算収支状況及び財産の状況等について調査する。（別紙1参照）

(2) 土地及び直営保養所・保健会館に関する調査

土地に関する施設の種類の種類、面積、帳簿価格等及び直営保養所・保健会館に関する施設の種類の種類、建物の状況、利用状況等について調査する。（別紙2参照）

4. 調査の方法

(1) 上記3の(1)については、平成20年度末における全保険者の平成20年度分の事業報告、決算報告及び財務諸表等から調査する。

(2) 上記3の(2)については、組合管掌健康保険及び共済組合の各保険者が調査票を作成し、提出する。

5. 提出期限

平成21年8月31日

別紙1 保険者調査（決算事業状況に関する調査）の調査事項

調査事項	協会健康保	健康保険組合	船員保険	共済組合	国民健康保険	後期高齢者医療
1. 適用状況(平成20年度末) (1) 被保険者数、被扶養者数及び被保険者の平均年齢 (2) 平均標準報酬月額及び標準賞与額	1. 適用状況(平成20年度末) (1) 被保険者数、被扶養者数及び被保険者の平均年齢 (2) 平均標準報酬月額及び標準賞与額	1. 適用状況(平成20年度末) (1) 被保険者数、被扶養者数及び被保険者の平均年齢 (2) 平均標準報酬月額及び標準賞与額	1. 適用状況(平成20年度末) (1) 組合員数、被扶養者数 (2) 平均標準報酬月額及び標準賞与額	1. 適用状況(平成20年度末) (1) 世帯数及び被保険者数	1. 適用状況(平成20年度末) (1) 被保険者数	1. 適用状況(平成20年度末) (1) 被保険者数
2. 保険給付状況(平成20年度)	2. 保険給付状況(平成20年度)	2. 保険給付状況(平成20年度)	2. 短給付状況(平成20年度)	2. 保険給付状況(平成20年度)	2. 保険給付状況(平成20年度)	2. 保険給付状況(平成20年度)
3. 収入支出決算額(平成20年度)	3. 収入支出決算額(平成20年度)	3. 収入支出決算額(平成20年度)	3. 収入支出決算額(平成20年度)	3. 収入支出決算額(平成20年度)	3. 収入支出決算額(平成20年度)	3. 収入支出決算額(平成20年度)
4. 保険料率及びその負担割合(平成20年度)	4. 保険料率及びその負担割合(平成20年度)	4. 保険料率及びその負担割合(平成20年度)	4. 保険料率及びその負担割合(平成20年度)	4. 保険料率及びその負担割合(平成20年度)	4. 保険料収入状況(平成20年度)	4. 保険料収入状況(平成20年度)
5. 財産保有状況(平成20年度)	5. 財産保有状況(平成20年度)					

注：調査事項には経常収支以外の積立金等の変動に係るものを含む。

医療経済実態調査 保険者調査票
(平成20年度末現在)

中央社会保険医療協議会

②
 総務省承認No. _____
 承認期限 平成 年 月 日まで

保険者名 _____

1 土地に関する事項

施設の種別	名称	所在地	地目	面積	取得年月日	取得価格	帳簿価格	固定資産税		評価方法	備考
								評価額	時価評価額		
1 病院・診療所 2 老人保健施設 3 直営養護施設 4 体育館・健康センター 5 保健施設	施設名称	都道府県	市区町村	m	1 昭和 2 平成 年月日	千円	千円	千円	千円	1 2 3	1 昭和 2 平成 年月
1 病院・診療所 2 老人保健施設 3 直営養護施設 4 体育館・健康センター 5 保健施設	施設名称	都道府県	市区町村	m	1 昭和 2 平成 年月日					1 2 3	1 昭和 2 平成 年月
1 病院・診療所 2 老人保健施設 3 直営養護施設 4 体育館・健康センター 5 保健施設	施設名称	都道府県	市区町村	m	1 昭和 2 平成 年月日					1 2 3	1 昭和 2 平成 年月
1 病院・診療所 2 老人保健施設 3 直営養護施設 4 体育館・健康センター 5 保健施設	施設名称	都道府県	市区町村	m	1 昭和 2 平成 年月日					1 2 3	1 昭和 2 平成 年月
1 病院・診療所 2 老人保健施設 3 直営養護施設 4 体育館・健康センター 5 保健施設	施設名称	都道府県	市区町村	m	1 昭和 2 平成 年月日					1 2 3	1 昭和 2 平成 年月
1 病院・診療所 2 老人保健施設 3 直営養護施設 4 体育館・健康センター 5 保健施設	施設名称	都道府県	市区町村	m	1 昭和 2 平成 年月日					1 2 3	1 昭和 2 平成 年月
1 病院・診療所 2 老人保健施設 3 直営養護施設 4 体育館・健康センター 5 保健施設	施設名称	都道府県	市区町村	m	1 昭和 2 平成 年月日					1 2 3	1 昭和 2 平成 年月

3

医療経済実態調査 保険者調査票

中央社会保険医療協議会

保険者名 _____

2 直営保養所・保健会館に関する事項

施設の種別	名称	所在地	建物の状況			平成18年度の状況			備考
			建築面積	延べ面積	帳簿価格	利用者数	総収入	総支出	
1 直営保養所 2 保健会館		都道府県	市区町村	m	m	千円	延人	千円	千円
1 直営保養所 2 保健会館		都道府県	市区町村	m	m	千円	延人	千円	千円
1 直営保養所 2 保健会館		都道府県	市区町村	m	m	千円	延人	千円	千円
1 直営保養所 2 保健会館		都道府県	市区町村	m	m	千円	延人	千円	千円
1 直営保養所 2 保健会館		都道府県	市区町村	m	m	千円	延人	千円	千円
1 直営保養所 2 保健会館		都道府県	市区町村	m	m	千円	延人	千円	千円